

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	市民局	担当	総務担当(総務グループ)	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	非強公	債権名	窓口業務手数料(区役所)
----	-----	----	--------------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------

1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	令2 実績	過年度分									現年度分						合計			
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ+ウ	ク =カ+ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+ウ'	キ' =ウ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =(エ'+ウ'+ (エ'+オ'))	キ'' =(エ'+ウ'+ ウ'+ウ')	ク'' =(カ'+ウ'+ ウ'+ウ')	ケ'' =ケ'+ケ'
		7	0	7	0	3	3	0.0%	42.9%	4	3	0	0	0	0.0%	0.0%	3	0.0%	30.0%	7
		7	0	7	0	1	1	0.0%	14.3%	6	0	0	0	0	-	-	6	0.0%	14.3%	6
		6	0	6	0	0	0	0.0%	0.0%	6	0	0	0	0	-	-	6	0.0%	0.0%	6
		6	0	6	0	0	0	0.0%	0.0%	6	0	0	0	0	-	-	6	0.0%	0.0%	6
		6	0	6	0	0	0	0.0%	0.0%	6	0	0	0	0	-	-	6	0.0%	0.0%	6
		6	0	6	0	0	0	0.0%	0.0%	6	0	0	0	0	-	-	6	0.0%	0.0%	6
		6	0	6	0	0	0	0.0%	0.0%	6	0	0	0	0	-	-	6	0.0%	0.0%	6
		6	0	6	0	0	0	0.0%	0.0%	6	0	0	0	0	-	-	6	0.0%	0.0%	6

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
未収債権の件数										0	16						16
未収金残高										0	6						6
現年度未収債権の件数										0							0
現年度未収金残高										0							0

① 未収債権の件数は、原則、調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債権額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑯ → ⑰

令和4年度決算見込における債務者数	16	令和4年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	16
		令和4年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)=上記2のD(令4実績)のケ'	6

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	過年度分の未収金については、債務者を特定することができます、今後の回収は困難であるため、順次、不納欠損処理を行う予定である。	委託化されていない窓口で徴収する手数料について、これまで実施してきた未収金発生防止策(証明書発行手数料取り扱いマニュアルに基づく納入者との双方の確認や混雑時の体制強化等)を継続し、新たな未収金の発生防止に努める。
取組実績	平成29年3月～平成30年2月に発生した当該債権はなかったため、不納欠損処理は行っていない。	新たな未収金発生なし
課題	戸籍・住基関係事務に係る手数料徴収の際に生じた未収金は、回収が困難であるため、引き続き現年度での未収金の発生を防ぐことが重要である。	
改善策	時効を迎える平成30年3月以降に発生した本債権については、順次、不納欠損処理を行う予定であり、その処理にあたっては、各窓口において注意喚起を行うなど、再発防止に努める。	

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	過年度分の未収金については、債務者を特定することができます、今後の回収は困難であるため、順次、不納欠損処理を行う予定である。	これまで実施してきた未収金発生防止策(証明書発行手数料取り扱いマニュアルに基づく納入者との双方の確認や混雑時の体制強化等)を継続し、新たな未収金の発生防止に努める。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	市民局	担当	財産活用担当	債権整理番号(3ケタ)	003	債権区分	私債権	債権名	市民活動支援ブース使用料
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------

1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	令2 実績	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ+ウ	ク =カ+ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+ウ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =(エ'+ウ') -(オ'+オ')	キ'' =(エ'+ウ') ÷(ウ'+ウ')	ク'' =(カ'+ウ') ÷(ア'+ウ')	ケ'' =ケ'+ケ'
	66	0	66				0.0%	0.0%	66					-	-	66	0.0%	0.0%	66	
	66	0	66	0	0		0.0%	0.0%	66	0	0	0	0	-	-	66	0.0%	0.0%	66	
	66	0	66	0	0		0.0%	0.0%	66	0	0	0	0	-	-	66	0.0%	0.0%	66	
	66	0	66	0	0		0.0%	0.0%	66	0	0	0	0	-	-	66	0.0%	0.0%	66	
	66	0	66	0	0		0.0%	0.0%	66	0	0	0	0	-	-	66	0.0%	0.0%	66	
	66	0	66	0	0		0.0%	0.0%	66	0	0	0	0	-	-	66	0.0%	0.0%	66	
	66	0	66	0	0		0.0%	0.0%	66	0	0	0	0	-	-	66	0.0%	0.0%	66	

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
未収債権の件数										0	1						1
未収金残高										0	66						66
現年度未収債権の件数										0							0
現年度未収金残高										0							0

※ 未収債権の件数及び債務者数は以下の考え方で算出する。
 ① 未収債権の件数は、原則、調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債権額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和4年度決算見込における債務者数
1人

令和4年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)
1
令和4年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令4実績)のケ
66

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	毎年1回、株式会社ゆうちょ銀行に対して、債務者本人の貯金通帳に係る取引状況を照会し、財産状況を確認している。	
取組実績	令和4年度においても、上記の照会を行ったが、財産状況に変化はない。	
課題	債務者自身は、年金収入と生活保護受給で生計を営んでおり、債務弁済の余力がない状態にある。強制執行による徴収を図ることは困難な状況となっている。	
改善策	平成29年に大阪簡易裁判所の確定判決を得て債務名義を取得しているが、債務者の財産が減少したため、強制執行による徴収が困難な状況が続いている。現時点で、有効な改善策はないものとする。	

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度 of 取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容		

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	市民局	担当	区政支援室地域安全担当	債権整理番号(3ケタ)	005	債権区分	強制公	債権名	客引き行為等の適正化に関する条例にかかる過料
----	-----	----	-------------	-------------	-----	------	-----	-----	------------------------

1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「…」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	令2 実績	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ+ウ	ク =カ+ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+ウ'	キ' =ウ'+ウ'	ク' =カ'+ア'	ケ' =ウ'-(エ'+ウ')	キ'' =(エ'+エ') ÷(ウ'+ウ')	ク'' =(カ'+カ') ÷(ア'+ウ')	ケ'' =ケ'+ケ'
	350	0	350	200	0	200	57.1%	57.1%	150	3,100	2,400	0	2,400	77.4%	77.4%	700	75.4%	75.4%	850	
	850	0	850	150	0	150	17.6%	17.6%	700	4,450	2,500	0	2,500	56.2%	56.2%	1,950	50.0%	50.0%	2,650	
	2,650	0	2,650	1,300	0	1,300	49.1%	49.1%	1,350	0	0	0	0	-	-	0	49.1%	49.1%	1,350	
	2,650	0	2,650	550	0	550	20.8%	20.8%	2,100	1,850	900	0	900	48.6%	48.6%	950	32.2%	32.2%	3,050	
	1,350	0	1,350	0	0	0	0.0%	0.0%	1,350	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1,350	
	3,050	0	3,050	1,415	0	1,415	46.4%	46.4%	1,635	3,150	1,915	0	1,915	60.8%	60.8%	1,235	53.7%	53.7%	2,870	
	2,870	2,870	0	0	0	2,870	-	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	-	100.0%	0	

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権の件数				42						42							0	42
未収金残高			2,100							2,100							0	2,100
未収債権の件数		11	8							19							0	19
未収金残高		550	400							950							0	950

※ 未収債権の件数及び債務者数は以下の考え方
 ① 未収債権の件数は、原則、調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1人と考え、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ → ⑮

令和4年度決算見込における債務者数	43	令和4年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	61
		令和4年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)=上記2のD(令2実績)のケ	3,050

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	債務者34名について、電話、面談、文書による督促を行うとともに、各種処分に向けて財産調査等を実施する。	
取組実績	34名の滞納について、電話、面談、文書による督促を行うとともに、各種処分に向けて財産調査等を実施し、4名の納付があった。 残りの30名の滞納について、税情報の調査や通信事業者、クレジットカード会社、金融機関への財産調査を行った。	
課題	預金等の債権が特定できた債務者については、適切な手続きを経て、差押え等の滞納処分を行う必要がある。 令和元年度発生未収金について、消滅時効を迎える前に預金等の債権を特定し、優先的に差押え等の滞納処分を実施する必要がある。	
改善策	財政局主催の研修を活用して課内資料を作成したため、それに基づき、法令等に基づいた適切な差押えの手続きを習得し、差押え等の滞納処分を実施する。	

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	30名の滞納について、電話、面談、文書による督促を行うとともに、滞納処分に向けて財産調査等を実施する。	過料19件の滞納について、電話、面談、文書による督促を行うとともに、滞納処分に向けて財産調査等を実施する。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	市民局	担当	総務担当(企画グループ)	債権整理番号(3ケタ)	006	債権区分	私債権	債権名	特別定額給付金返還金
----	-----	----	--------------	-------------	-----	------	-----	-----	------------

1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	令2 実績	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ+ウ	ク =カ+ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+ウ'	キ' =ウ'+ウ'	ク' =カ'+ア'	ケ' =(エ'+ウ'+ (エ'+オ'))	キ'' =(エ'+ウ'+ ウ'+ウ')	ク'' =(カ'+ウ'+ ア'+ウ')	ケ'' =ケ'+ケ'
B	令3 実績	0	▲ 2.960	2.960	285	0	▲ 2.675	9.6%	-	2.675	0	0	0	0	-	-	0	9.6%	-	2.675
C	令4 修正目標	2.675	25	2.650	300	0	325	11.3%	12.1%	2.350	0	0	0	0	-	-	0	11.3%	12.1%	2.350
D	令4 実績	2.675	0	2.675	305	0	305	11.4%	11.4%	2.370	0	0	0	0	-	-	0	11.4%	11.4%	2.370
E	令5 当初目標	2.350	0	2.350	0	0	0	0.0%	0.0%	2.350	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	2.350
F	令5 修正目標	2.370	0	2.370	20	0	20	0.8%	0.8%	2.350	0	0	0	0	-	-	0	0.8%	0.8%	2.350
G	令6 当初目標	2.350	0	2.350	0	0	0	0.0%	0.0%	2.350	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	2.350

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
未収債権 の件数			10					1	3	14							0
未収金 残高		2,140					20		210	2,370							0
未収債権 の件数										0							0
未収金 残高										0							0

① 未収債権の件数は、原則、調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債権額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

14

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令4実績)のケ'

14

2,370

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容		
取組実績	<p>配慮が必要な事案においては、二重に給付した上で返還を求めるとされており、返還対象者に帰責事由がないケースでは、返還に応じにくい制度になっている。このため、返還に対して同意が得られない対象者については未収金となってしまっている。また、返還に対して同意が得られた対象者のうち、一括での返還が困難な方については分割により返還している。令和4年度においても、納入通知書を送付したが、一部不着となり返戻され、届いた方についても納付がされず、状況は変わらないままである。なお、大阪府を通じて総務省には、特別定額給付金の返還に対する対応について、債権放棄の考え方や統一した取扱いをするべく見解を求めているが現時点においても統一した取扱いに関する通知がない状態である。</p> <p>また、過払い額については国庫補助金の対象として、総務省より国庫補助金をすでに受け取っているが、過払い金の回収にかかる費用については、国庫補助金の対象ではなく、自治体の負担となると回答が令和3年度にあった。</p>	
課題	<p>特別定額給付金の返還に対する対応について、債権放棄の考え方や統一した取扱いが定まっていない。</p> <p>連絡が取れない方に対して、住民基本台帳を定期的に確認することにより連絡先を把握し、どのように連絡をとるのか検討する必要がある。</p>	
改善策	<p>大阪府及び総務省に統一した取扱いを定めてもらえるよう引き続き要望していく。</p> <p>文書による返還の督促を行うとともに、電話による督促も行う。</p> <p>一括での返還が困難であると申し出た対象者については、分割納付の交渉も行う。</p> <p>返還に同意をいただけない対象者については、同意が得られるよう引き続き交渉を行う。</p>	

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<p>大阪府及び総務省に統一した取扱いを定めてもらえるよう引き続き要望していく。</p> <p>文書による返還の督促を行うとともに、電話による督促も行う。</p> <p>一括での返還が困難であると申し出た対象者については、分割納付の交渉も行う。</p> <p>返還に同意をいただけない対象者については、同意が得られるよう引き続き交渉を行う。</p>	

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	市民局	担当	区政支援室区行政制度担当	債権整理番号(3ケタ)	007	債権区分	私債権	債権名	会計年度任用職員に係る 社会保険料の戻入
----	-----	----	--------------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------------------

1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「…」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	令2 実績	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ+ウ	ク =カ+ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+ウ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ'+ウ') ÷(ウ'+ウ')	ク'' =(カ'+ウ') ÷(ア'+ウ')	ケ'' =ケ'+ケ'
B	令3 実績	0	▲20	20	0	0	▲20	0.0%	-	20	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	-	20
C	令4 修正目標	20	0	20	20	0	20	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0
D	令4 実績	20	0	20	0	0	0	0.0%	0.0%	20	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	20
E	令5 当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
F	令5 修正目標	20	0	20	0	0	0	0.0%	0.0%	20	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	20
G	令6 当初目標	20	20	0	0	0	20	-	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	-	100.0%	0

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権 の件数	1									1							0	1
未収金 残高	20									20							0	20
未収債権 の件数										0							0	0
未収金 残高										0							0	0

① 未収債権の件数は、原則、調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1人と考え、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債権額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ → ⑪) 又は ⑫ → ⑬ → ⑭ → ⑮

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数
1
人

令和4年度
決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)
1
令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令4実績)のケ
20

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・納付書の送付	・納付書の送付
取組実績		・納付書の送付
課題		・滞納者からの連絡がなく、今後の徴収方法を検討する必要がある。
改善策		・滞納者からの連絡を待つのではなく、本市から積極的に連絡し、納付を促す。

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	納付書の送付を行う	・納付書の送付を行う。 ・積極的に滞納者へ連絡し、納付交渉を行う。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	市民局	担当	区政支援室区行政制度担当	債権整理番号(3ケタ)	008	債権区分	私債権	債権名	会計年度任用職員に係る給与等の戻入
----	-----	----	--------------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------------

1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「…」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額 ア =前年度ケ'	年度中の 調定減少額 イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	調定額 ウ	徴収額 エ	不納欠損額 オ	整理額 カ =イ+エ+オ	徴収率 キ =エ/ウ	整理率 ク =カ/ア	未収金残高 ケ =ウ-(エ+オ)	調定額 ウ'	徴収額 エ'	不納欠損額 オ'	整理額 カ' =エ'+オ'	徴収率 キ' =エ'/ウ'	整理率 ク' =カ'/ウ'	未収金残高 ケ' =ウ'-(エ'+オ')	徴収率 キ'' =(エ'+エ') ÷(ウ'+ウ')	整理率 ク'' =(カ'+カ') ÷(ア'+ア')	未収金残高 ケ'' =ケ'+ケ'
A 令2 実績	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
B 令3 実績	0	▲157	157	0	0	▲157	0.0%	-	157	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	-	157
C 令4 修正目標	157	0	157	157	0	157	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0
D 令4 実績	157	0	157	0	0	0	0.0%	0.0%	157	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	157
E 令5 当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
F 令5 修正目標	157	0	157	0	0	0	0.0%	0.0%	157	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	157
G 令6 当初目標	157	157	0	0	0	157	-	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	-	100.0%	0

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権の件数	1									1							0	1
未収金残高	157									157							0	157
未収債権の件数										0							0	0
未収金残高										0							0	0

※未収債権の件数及び債務者数は以下の考え方で分類する。

- 未収債権の件数は、原則、調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
- 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
- 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ → ⑪) 又は (⑫ → ⑬) → ⑭ → ⑮

令和4年度 決算見込に おける 債務者数	1
-------------------------------	---

令和4年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和4年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)=上記2のD(令4実績)のケ'	157

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・納付書の送付	・納付書の送付
取組実績		・納付書の送付
課題		・滞納者からの連絡がなく、今後の徴収方法を検討する必要がある。
改善策		・滞納者からの連絡を待つのではなく、本市から積極的に連絡し、納付を促す。

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	・納付書の送付	<ul style="list-style-type: none"> ・納付書の送付 ・滞納者の納付を促すため、積極的な納付交渉を行う。 ・電話等で連絡がとれない場合、滞納者の住居が近接地なので、自宅へ訪問し、納付交渉を行う。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	市民局	担当	区政支援室地域安全担当	債権整理番号(3ケタ)	009	債権区分	強制公	債権名	客引き行為等の適正化に関する条例にかかる過料延滞金
----	-----	----	-------------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------------------

1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「…」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	令2 実績	過年度分								現年度分						合計				
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ+ウ	ク =カ+ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+ウ'	キ' =ウ'+ウ'	ク' =カ'+ア'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ'+ウ'+ウ'+ウ')		

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権の件数				2						2							0	2
未収金残高				5						5							0	5
未収債権の件数			6							6							0	6
未収金残高			33							33							0	33

※未収債権の件数及び債務者数は以下の考え方で分類する
 ① 未収債権の件数は、原則、調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債権額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ → ⑯

令和4年度 決算見込に おける 債務者数	5
-------------------------------	---

令和4年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	8
令和4年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)=上記2のD(令4実績)のケ	38

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	債務者3名について、電話、面談、文書による督促を行うとともに、各種処分に向けて財産調査等を実施する。	
取組実績	3名の滞納について、電話、面談、文書による督促を行うとともに、各種処分に向けて財産調査等を実施し、1名の納付があった。残りの2名の滞納について、税情報の調査や通信事業者、クレジットカード会社、金融機関への財産調査を行った。	
課題	預金等の債権が特定できた債務者については、適切な手続きを経て、差押え等の滞納処分を行う必要がある。令和元年度発生未収金について、消滅時効を迎える前に預金等の債権を特定し、優先的に差押え等の滞納処分を実施する必要がある。	
改善策	財政局主催の研修を活用して課内資料を作成したため、それに基づき、法令等に基づいた適切な差押えの手続きを習得し、差押え等の滞納処分を実施する。	

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	2名の滞納について、電話、面談、文書による督促を行うとともに、滞納処分に向けて財産調査等を実施する。	延滞金6件の滞納について、電話、面談、文書による督促を行うとともに、滞納処分に向けて財産調査等を実施する。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	市民局	担当	住民情報担当(住民情報グループ)	債権整理番号(3ケタ)	011	債権区分	私債権	債権名	会計年度任用職員に係る給与等の戻入(住民情報担当)
----	-----	----	------------------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------------------

1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「…」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

A	過年度分									現年度分						合計				
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高	
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ+ウ	ク =カ+ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+ウ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ア'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ'+エ') ÷(ウ'+ウ')	ク'' =(カ'+カ') ÷(ア'+ア')	ケ'' =ケ'+ケ'	
令2 実績		0				0	-	-	0					0	-	-	0	-	-	0
令3 実績	0	0				0	-	-	0					0	-	-	0	-	-	0
令4 修正目標	0	0				0	-	-	0					0	-	-	0	-	-	0
令4 実績	0	▲67	67	0	0	▲67	0.0%	-	67	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	-	-	67
令5 当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0	0
令5 修正目標	67	0	67	67	0	67	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0	0
令6 当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0	0

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
未収債権 の件数									5	5							0	5
未収金 残高									67	67							0	67
現年 未収金 残高									0	0							0	0

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権 : (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権 : (⑩ → ⑪) 又は ⑫ → ⑬ → ⑭ → ⑮

① 未収債権の件数は、原則、調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

④ それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債権額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

5

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

5

令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令4実績)のケ

67

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	完納に向けた納付交渉によって、分割納付契約(10回)がまとまる。	
取組実績	令和4年度中に分割納付5回分と令和5年分として分割納付1回分の納付を確認。	
課題	残る4回分の納付契約について、履行を促す。	
改善策		

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度 of 取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容		